



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	227,257	1.4	10,470	△25.0	11,081	△23.2	4,536	△41.2
2018年3月期	224,036	0.7	13,966	△12.1	14,420	△7.9	7,709	△14.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,816百万円(△65.7%) 2018年3月期 11,135百万円(37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	117.41	117.33	7.4	7.8	4.6
2018年3月期	200.46	199.82	13.5	10.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 300百万円 2018年3月期 340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	143,287	70,150	43.0	1,592.32
2018年3月期	141,076	69,713	43.3	1,582.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 61,589百万円 2018年3月期 61,030百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,321	△13,073	620	17,807
2018年3月期	16,988	△12,810	△840	17,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,312	17.0	2.3
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,397	30.7	2.3
2020年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△7.6	8,500	△18.8	8,500	△23.3	4,000	△11.8	103.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	39,511,728株	2018年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2019年3月期	832,433株	2018年3月期	936,411株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,638,940株	2018年3月期	38,458,450株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2019年3月期155,429株、2018年3月期155,429株)
 また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2019年3月期155,429株、2018年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	75,261	0.7	△2,859	—	4,189	19.4	3,870	10.7
2018年3月期	74,707	△1.5	△1,267	—	3,509	23.7	3,496	7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	100.17		100.10					
2018年3月期	90.91		90.62					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	72,913	27,238	37.3	704.05
2018年3月期	73,701	25,330	34.3	655.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,232百万円 2018年3月期 25,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、「添付資料 4 ページ (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動(2019年6月21日付)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境や企業収益の改善などに加え、所得税減税などの政策効果もあり、堅調な回復が続きました。中国では、米中貿易摩擦の影響による輸出の減速や個人消費、設備投資の伸び悩みにより、成長率が鈍化しております。欧州においては、内需は堅調に推移したものの、英国のEU離脱問題による輸出伸び悩みや欧州政治の混乱が影響し、成長率が鈍化しました。

わが国の経済は、度重なる自然災害や米中貿易摩擦の影響が懸念されましたが、企業業績・雇用環境・個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売市場の冷え込みがあり、中国においても乗用車需要がマイナスになる等、市場全体で成長が鈍化しております。一方、日本市場においては、新車投入やモデルチェンジ効果により、国内生産は底堅く推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内外装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、北米セグメントや日本及びアジアセグメントにおける新規立上げ車種の売上高寄与により、2,272億57百万円（前連結会計年度比1.4%増）の増収となりました。しかしながら営業利益は、市場での価格競争の激化に加え、新車立上げ準備費用の増加や新拠点設立費用の影響により、104億70百万円（前連結会計年度比25.0%減）、経常利益は110億81百万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は45億36百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、新規車種の立上げ及び現行マイナーチェンジ車種の増産により、売上高は658億86百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりましたが、新拠点設立費用及び新車立上げ費用により、セグメント利益は6億98百万円（前連結会計年度比76.0%減）となりました。

(北米)

アメリカでは、乗用車需要の落ち込みはあるもののSUV車の需要拡大及び新車効果により、売上高は994億54百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりましたが、労働市場の逼迫に加えて、習熟人員確保による労務費の増加、新車立上げ費用やメキシコの自然災害に起因した一部得意先の生産停止による固定費負担の増加の影響もあり、セグメント利益は13億72百万円（前連結会計年比36.8%減）となりました。

(欧州)

欧州では、主要車種の生産終了や減産により、売上高は150億56百万円（前連結会計年度比3.3%減）となったことに加え、新拠点立上げに伴う費用の増加もあり、セグメント損失は4億55百万円となりました。

(アジア)

中国での需要の伸び悩みに加えて受注車種の一時的な減産影響もありましたが、タイでの新車立上げ効果により、売上高は468億59百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、セグメント利益は91億8百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は752億61百万円（前会計年度比0.7%増）、営業損失は28億59百万円（前会計年度は12億67百万円の営業損失）、受取配当金等により経常利益は41億89百万円（前会計年度比19.4%増）、当期純利益は38億70百万円（前会計年度比10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,432億87百万円と前連結会計年度末に比べ22億10百万円の増加(+1.6%)となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が8億43百万円、受取手形及び売掛金が22億42百万円、有形固定資産が15億14百万円により、減少要因は、仕掛品が6億37百万円、投資有価証券が10億11百万円によるものであります。

(負債)

負債は731億36百万円と前連結会計年度末に比べ、17億74百万円の増加(+2.5%)となりました。この主な増加要因は、長期借入金の43億73百万円により、減少要因は、支払手形及び買掛金が7億69百万円、未払金が5億49百万円、退職給付に係る負債が7億43百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は701億50百万円と前連結会計年度末に比べ、4億36百万円の増加(+0.6%)となりました。この主な増加要因は、利益剰余金の31億79百万円により、減少要因は、為替換算調整勘定の20億47百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、178億7百万円(前連結会計年度末比1億82百万円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益110億39百万円、減価償却費96億円等による資金の増加があり、一方で、売上債権の増加28億6百万円により、133億21百万円(前連結会計年度比36億66百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得132億20百万円等により、△130億73百万円(前連結会計年度比2億63百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入138億70百万円、長期借入金の返済による支出72億59百万円、配当金の支払34億58百万円、リース債務の返済による支出15億24百万円等により、6億20百万円(前連結会計年度比14億61百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	33.1	35.7	39.2	43.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	33.2	40.1	37.7	22.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	170.1	114.9	133.2	169.8	256.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	36.5	53.2	52.4	57.6	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、堅調な企業業績による設備投資の増加で、景気は緩やかな回復が継続すると思われませんが、10月の消費税増税や輸出の低迷が懸念事項となっております。また、海外では、アジア新興国において経済成長が持続すると予想されますが、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速、英国のEU離脱交渉などによる自動車メーカーへの影響など、不透明な状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。積極的なグローバルネットワークの拡充により顧客ニーズへ応えるべく事業拡大を図り、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル105円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	2,100億円	(対前期比	7.6%減)
営業利益	85億円	(対前期比	18.8%減)
経常利益	85億円	(対前期比	23.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	(対前期比	11.8%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,598	20,441
受取手形及び売掛金	25,874	28,117
製品	958	992
仕掛品	9,610	8,973
原材料及び貯蔵品	4,977	5,871
その他	4,912	4,191
貸倒引当金	△87	△0
流動資産合計	65,845	68,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,261	44,126
減価償却累計額	△21,405	△22,358
減損損失累計額	△584	△581
建物及び構築物(純額)	22,270	21,186
機械装置及び運搬具	67,636	74,234
減価償却累計額	△47,384	△50,669
減損損失累計額	△609	△905
機械装置及び運搬具(純額)	19,641	22,660
工具、器具及び備品	29,580	28,929
減価償却累計額	△24,701	△23,708
減損損失累計額	△57	△55
工具、器具及び備品(純額)	4,821	5,164
土地	7,522	7,469
建設仮勘定	7,360	6,651
有形固定資産合計	61,617	63,131
無形固定資産		
のれん	725	521
ソフトウェア	846	802
その他	0	0
無形固定資産合計	1,572	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	7,302
長期貸付金	132	137
繰延税金資産	2,363	1,979
その他	1,237	830
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,040	10,242
固定資産合計	75,230	74,698
資産合計	141,076	143,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	22,394
短期借入金	12,995	13,923
リース債務	1,171	860
未払金	1,839	1,289
未払法人税等	1,218	1,112
賞与引当金	1,487	1,237
その他	9,021	8,640
流動負債合計	50,896	49,457
固定負債		
長期借入金	14,495	18,869
リース債務	185	527
繰延税金負債	3,733	3,022
退職給付に係る負債	1,518	775
その他	532	484
固定負債合計	20,466	23,679
負債合計	71,362	73,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,809	5,868
利益剰余金	48,832	52,012
自己株式	△585	△541
株主資本合計	59,878	63,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,009
為替換算調整勘定	△1,543	△3,590
退職給付に係る調整累計額	0	10
その他の包括利益累計額合計	1,151	△1,570
新株予約権	29	5
非支配株主持分	8,654	8,554
純資産合計	69,713	70,150
負債純資産合計	141,076	143,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	224,036	227,257
売上原価	192,011	198,021
売上総利益	32,024	29,235
販売費及び一般管理費	18,057	18,765
営業利益	13,966	10,470
営業外収益		
受取利息	265	365
受取配当金	169	170
受取補償金	—	130
持分法による投資利益	340	300
補助金収入	187	136
その他	272	267
営業外収益合計	1,236	1,370
営業外費用		
支払利息	299	407
為替差損	369	274
貸倒引当金繰入額	△0	0
その他	114	76
営業外費用合計	782	759
経常利益	14,420	11,081
特別利益		
固定資産売却益	24	9
投資有価証券売却益	14	30
補助金収入	390	—
その他	—	0
特別利益合計	429	39
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	71	48
固定資産圧縮損	390	—
減損損失	357	—
災害による損失	—	27
企業年金基金脱退損失	60	—
その他	3	1
特別損失合計	884	81
税金等調整前当期純利益	13,965	11,039
法人税、住民税及び事業税	3,776	4,008
法人税等調整額	92	△33
法人税等合計	3,868	3,975
当期純利益	10,096	7,064
非支配株主に帰属する当期純利益	2,387	2,528
親会社株主に帰属する当期純利益	7,709	4,536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,096	7,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△685
為替換算調整勘定	497	△2,408
退職給付に係る調整額	462	9
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△164
その他の包括利益合計	1,038	△3,248
包括利益	11,135	3,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,483	1,813
非支配株主に係る包括利益	2,652	2,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,477	42,428	△502	53,225
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益			7,709		7,709
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		332		172	504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	332	6,403	△82	6,653
当期末残高	5,821	5,809	48,832	△585	59,878

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,669	△1,829	△462	378	85	7,352	61,041
当期変動額							
剰余金の配当							△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益							7,709
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	285	462	773	△56	1,301	2,018
当期変動額合計	25	285	462	773	△56	1,301	8,672
当期末残高	2,694	△1,543	0	1,151	29	8,654	69,713

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,809	48,832	△585	59,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		58		43	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	58	3,179	43	3,282
当期末残高	5,821	5,868	52,012	△541	63,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,694	△1,543	0	1,151	29	8,654	69,713
当期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益							4,536
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	△2,047	9	△2,722	△23	△99	△2,845
当期変動額合計	△685	△2,047	9	△2,722	△23	△99	436
当期末残高	2,009	△3,590	10	△1,570	5	8,554	70,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,965	11,039
減価償却費	10,097	9,600
減損損失	357	—
のれん償却額	154	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△485	△245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△403	△723
受取利息及び受取配当金	△434	△535
支払利息	299	407
持分法による投資損益 (△は益)	△340	△300
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△5
固定資産除却損	71	48
固定資産圧縮損	390	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△30
補助金収入	△578	△136
企業年金基金脱退損失	60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,650	△2,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,718	△717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,368	△228
前受金の増減額 (△は減少)	△1,920	322
未払金の増減額 (△は減少)	△810	132
未払費用の増減額 (△は減少)	804	△250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△343	△160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	934	△14
その他	956	1,390
小計	21,298	16,942
利息及び配当金の受取額	599	645
利息の支払額	△294	△414
補助金の受取額	595	147
法人税等の支払額	△5,150	△3,998
企業年金基金脱退による支払額	△60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,988	13,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,281	△13,220
有形固定資産の売却による収入	660	1,548
無形固定資産の取得による支出	△308	△270
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	18	48
貸付けによる支出	△98	△116
貸付金の回収による収入	110	101
定期預金の預入による支出	△382	△2,712
定期預金の払戻による収入	465	1,547
関係会社株式の取得による支出	—	△42
その他	9	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,810	△13,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,671	△1,085
長期借入れによる収入	6,260	13,870
長期借入金の返済による支出	△8,181	△7,259
自己株式の売却による収入	255	—
自己株式の取得による支出	△255	△0
配当金の支払額	△1,305	△1,356
非支配株主への配当金の支払額	△1,351	△2,102
リース債務の返済による支出	△2,126	△1,524
ストックオプションの行使による収入	193	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△1,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,704	△182
現金及び現金同等物の期首残高	14,285	17,990
現金及び現金同等物の期末残高	17,990	17,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

上記及び同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示した結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,707百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,789百万円増加、「流動負債」の「その他」に含まれている繰延税金負債が390百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が473百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,612	97,190	15,567	46,666	224,036	—	224,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,174	9	—	445	10,629	△10,629	—
計	74,787	97,200	15,567	47,111	234,665	△10,629	224,036
セグメント利益	2,911	2,172	497	8,817	14,399	△432	13,966
セグメント資産	57,884	42,167	10,547	36,959	147,558	△6,565	140,993
その他の項目							
減価償却費	4,437	3,971	516	1,218	10,144	△47	10,097
のれんの償却額	—	—	154	—	154	—	154
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,897	4,621	819	980	13,319	—	13,319

- (注) 1 セグメント利益の調整額△432百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△6,565百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、348百万円の減損損失を計上しております。
「アジア」セグメントにおいて、8百万円の減損損失を計上しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	65,886	99,454	15,056	46,859	227,257	—	227,257
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,459	8	513	786	10,768	△10,768	—
計	75,346	99,463	15,569	47,645	238,025	△10,768	227,257
セグメント利益又 は損失	698	1,372	△455	9,108	10,723	△253	10,470
セグメント資産	57,348	45,865	11,503	34,129	148,846	△5,559	143,287
その他の項目							
減価償却費	4,110	3,800	508	1,237	9,656	△56	9,600
のれんの償却額	—	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,562	5,620	1,782	1,225	13,191	—	13,191

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△253百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,559百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,582円11銭	1,592円32銭
1株当たり当期純利益	200円46銭	117円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199円82銭	117円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,709	4,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,709	4,536
普通株式の期中平均株式数(株)	38,458,450	38,638,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,806	27,989
(うち新株予約権(株))	(124,806)	(27,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,713	70,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,683	8,560
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(5)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,654)	(8,554)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,030	61,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,575,317	38,679,295

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は59,191株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月21日付)

1) 代表者の変動

該当の事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者

取締役 常務役員	山道 昇一
取締役 (社外取締役)	結川 孝一

② 退任予定取締役

取締役相談役	堀 浩治
取締役顧問	杉沢 正基
取締役顧問	西川 至